

社会・援護局関係主管課長会議資料

平成23年3月3日（木）

社会・援護局総務課

目 次

頁

(重点事項)

| | | |
|---|--------------------|----|
| 1 | 地域生活定着支援事業の推進について | 1 |
| 2 | ひきこもり対策推進事業の推進について | 7 |
| 3 | 災害対策等について | 12 |

(連絡事項)

| | | |
|---|---------------------------|----|
| 1 | 社会福祉事業功労者に対する厚生労働大臣表彰について | 25 |
| 2 | 共同募金運動について | 25 |
| 3 | 全国福祉事務所長会議について | 25 |

(参考資料)

| | | |
|---|----------------------------|----|
| 1 | 平成23年度予算案の概要 | 27 |
| 2 | 平成23年度社会・援護局関係主要行事予定<社会関係> | 32 |
| 3 | 災害救助法の概要 | 33 |
| 4 | 災害救助法適用基準 | 34 |
| 5 | 福祉避難所の指定状況について | 35 |
| 6 | 平成22年度災害救助法適用状況 | 36 |

重 点 事 项

1 地域生活定着支援事業の推進について

(1) 事業の趣旨及び概要

- 矯正施設（刑務所、少年刑務所、拘留所、少年院）退所者のうち、高齢又は障害を有する人については、福祉的な支援が必要であるにもかかわらず、過去に必要とする福祉サービス等を受けてきていない人が少なくなく、親族等の受入先を得られないまま矯正施設を退所する高齢者、障害者も数多く存在することが明らかになっている。
- このため、平成21年度から、「地域生活定着支援事業」を実施し、矯正施設に入所中の段階から、福祉サービス等につなげる支援を実施する「地域生活定着支援センター」を各都道府県に整備している。
- 本センターは、①矯正施設の入所者を対象として、受入先となる社会福祉施設等のあっせんや福祉サービスの申請支援等を行うコーディネート業務、②上記のあっせんにより矯正施設退所者を受け入れた施設等に対して、処遇上の助言等を行うフォローアップ業務、③矯正施設から退所した人の福祉サービス等の利用に関して、本人又はその関係者からの相談に応じて、助言その他必要な支援を行う相談支援業務を行うことを事業としている。

(2) 「地域生活定着支援センター」の整備状況

- 平成23年2月末時点において、47都道府県のうち、38道府県において、センターが設置されている。

（センター設置済みの自治体）

北海道、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

- 矯正施設所在地及び矯正施設退所者の帰住地は、全国に分布するため、本センターが、その役割を果たすためには、全都道府県に設置し、全国的なネットワークを築き、対応する必要がある。現在未設置の都県におかれては、平成23年度中の設置に努められたい。
- また、本センターが矯正施設退所者に対して円滑かつ効果的な支援を行うためには、矯正施設、保護観察所はもとより、社会福祉施設、市町村、福祉事務所等、地域の関係機関・団体の理解と協力を得て、緊密に連携する必要がある。センターを設置した自治体におかれては、事業の広報啓発やセンターのネットワークの構築等についても、御配意いただきたい。

(3) 補助金の交付額

本事業は、「セーフティネット支援対策等事業費補助金」のメニュー事業の一つとして実施する。

ア 補助基準額
センター1か所当たり、1700万円以内を基本とする。

イ 補助率
10/10

(参考1)

地域生活定着支援事業実施要領

1 目的

本事業は、高齢であり、又は障害を有するため、福祉的な支援を必要とする矯正施設（以下、刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院を指す。）退所予定者について、本人が矯正施設入所中から退所後直ちに福祉サービス等（障害者手帳の発給、社会福祉施設への入所など）につなげるための準備を、各都道府県の保護観察所と協働して進める地域生活定着支援センター（以下「センター」という。）を都道府県に設置することにより、司法と福祉が連携して、矯正施設退所者の社会復帰を支援し、再犯防止対策に資することを目的とする。

2 実施主体

実施主体は、都道府県とする。

ただし、事業に必要な設備を備え、適切な運営が確保できると認められる民間団体等（社会福祉法人、NPO法人等）に、事業の全部又は一部を委託することができる。

3 事業内容

事業の内容は、次に掲げるものとする。

(1) センターの設置

ア 設置か所数

センターは、保護観察所、矯正施設所在地を配慮し、原則として都道府県に各1か所とする。

イ 名称

センターの名称は、「地域生活定着支援センター」とする。

なお、やむを得ず他の名称を使う場合については、その名称の中に「地域生活定着支援センター」の文字を含むこととする。

(2) センターの事業内容

センターは、各都道府県の保護観察所と連携して、①退所後に必要な福祉サービス等ニーズの把握、帰住予定地のセンターとの連絡等の事前調整を行う、矯正施設所在地において果たす役割と、②退所予定者の福祉サービス等利用の受入調整を行う帰住予定地において果たす役割の2つの役割を併せ持つものとし、次の事業を行う。

ア 保護観察所からの依頼を受けて、保護観察所と共に矯正施設内で対象者と面接し、退所後に必要となる福祉サービス等の聞き取りを行う。

イ 帰住予定地が対象者の矯正施設と同一の都道府県内である場合は、必要となる福祉サービス等（※）の申請の事前準備を支援するとともに、地域における

福祉のネットワークと連携し、グループホーム、ケアホームや社会福祉施設など退所後の受入先を探す。

なお、他の都道府県のセンターから当該都道府県内に帰住予定の対象者がいる旨の連絡が入った場合も同様とする。

ウ 帰住予定地が他の都道府県である場合は、当該他の都道府県のセンターに連絡し、対応を依頼する。

エ 保護観察所からの依頼に基づき、対象者が退所した後に円滑に福祉サービス等を受けられるようにするための調整に関する計画(福祉サービス等調整計画)を作成し、保護観察所に提出する。

オ センター、保護観察所、受入先となる関係機関等による連絡協議会等において、情報交換、対象者の退所後の生活についての検討を行うなど、恒常的な連携が確保できるよう努める。

カ 情報発信

センターは、本事業について、地域住民の理解が得られるよう普及啓発に努める。

(※) 主な福祉サービス等

[高齢者]

老齢年金等、生活福祉資金、介護保険制度、医療保険制度 等

[障害者]

障害年金等、生活福祉資金、障害者手帳、障害保健福祉制度、医療保険制度 等

(3) 実施体制

ア 職員の配置

センターの職員は4名の配置を基本とし、社会福祉士、精神保健福祉士等の資格を有する者又はこれらと同等に業務を行うことが可能であると認められる職員を1名以上配置する。

イ センターの開所日

原則、週5日以上、1日8時間、週40時間の開所を目安とする。

4 対象者

(1) 高齢であり、又は障害を有するため、福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者。

(2) 入所中にセンターが相談に応じた矯正施設退所者等で、センターが福祉的な支援を必要とすると認めるもの。

5 実施上の留意事項

秘密の保持(利用者の個人情報の取扱)

本事業の実施に携わる職員は、利用者のプライバシーの保持に十分配慮するとともに、業務上知り得た個人情報は、業務目的以外で他に漏らしてはならないこと。特に利用者の個人情報を入手する場合には、支援のために関係機関へ個人情報の提供がありうる旨を説明した上で、利用者の了承を得ておくものとする。

また、利用者の同意が得られない場合等は、利用者と十分相談の上、情報を取り扱うこと。

(参考2) 関連通知

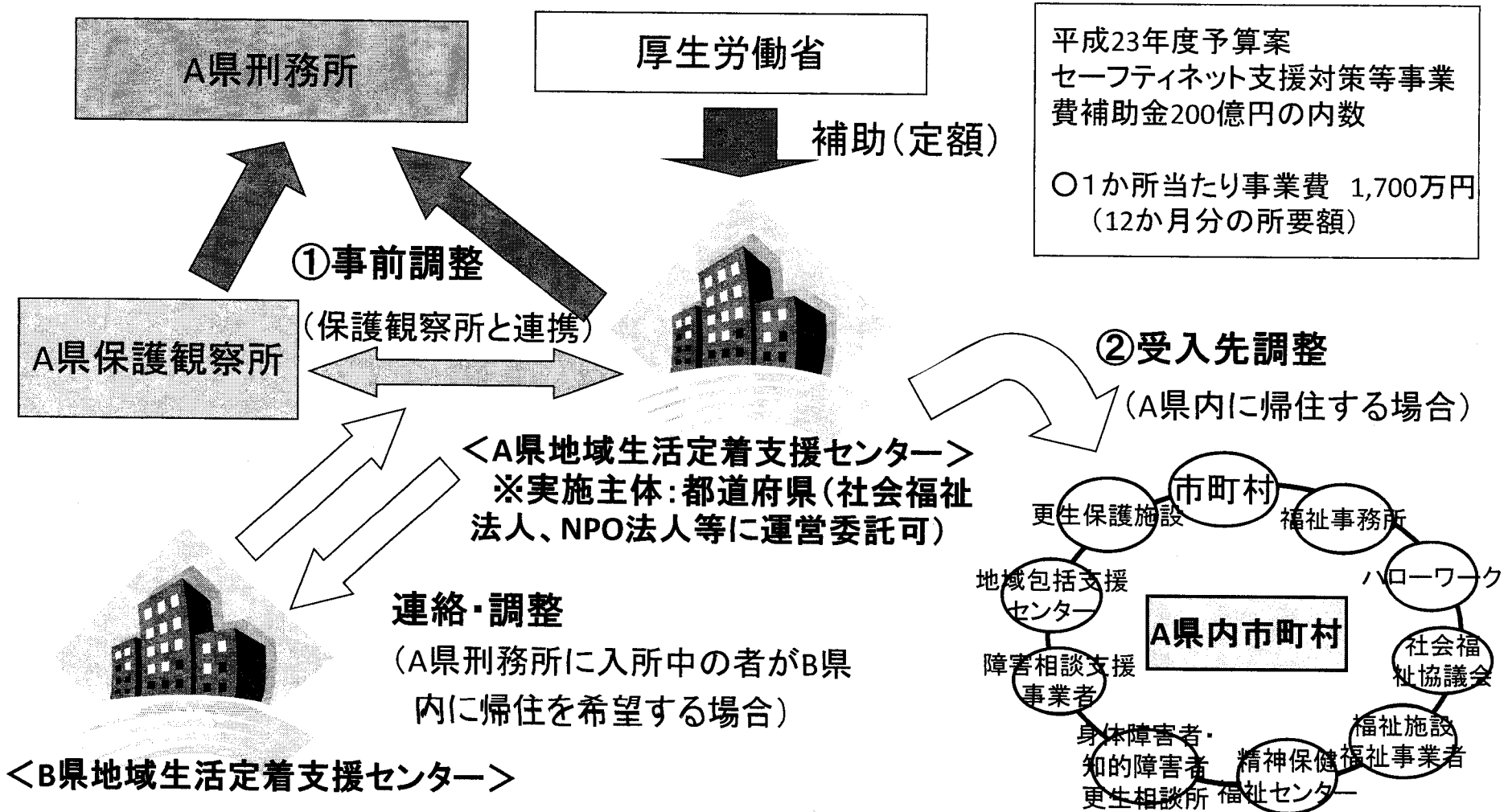
- 刑事施設、少年院及び保護観察所と地方公共団体、公共の衛生福祉に関する機関等との連携の確保について（平成21年4月1日付法務省保観第206号、社援発第0401019号）
- 「地域生活定着支援センターの事業及び運営に関する指針」について（平成21年5月27日付社援総発第0527001号）

(参考3) 政府の対応

- 「経済財政改革の基本方針2008」（骨太2008）
「再犯防止の観点から、地域社会・民間企業の協力や社会福祉との連携等を図りつつ、矯正施設及び社会内における処遇の充実や出所者等の社会復帰支援を効率的に実施する。」
- 「刑務所出所者等の社会復帰支援（中間まとめ）」（刑務所出所者等の社会復帰支援に関する関係省庁連絡会議（平成20年9月10日））
「刑務所等と、自治体、社会福祉法人等の実施する福祉サービスをつなぐための新たな仕組みを構築」
- 「犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008」（犯罪対策閣僚会議（平成20年12月22日））
「高齢・障害等により、自立が困難な刑務所出所者等が出所後直ちに福祉サービスを受けられるようにするため、刑務所等の社会福祉士等を活用した相談支援体制を整備するとともに、「地域生活定着支援センター（仮称）」を都道府県の圏域ごとに1か所設置し、各都道府県の保護観察所と協働して、社会復帰を支援する。」

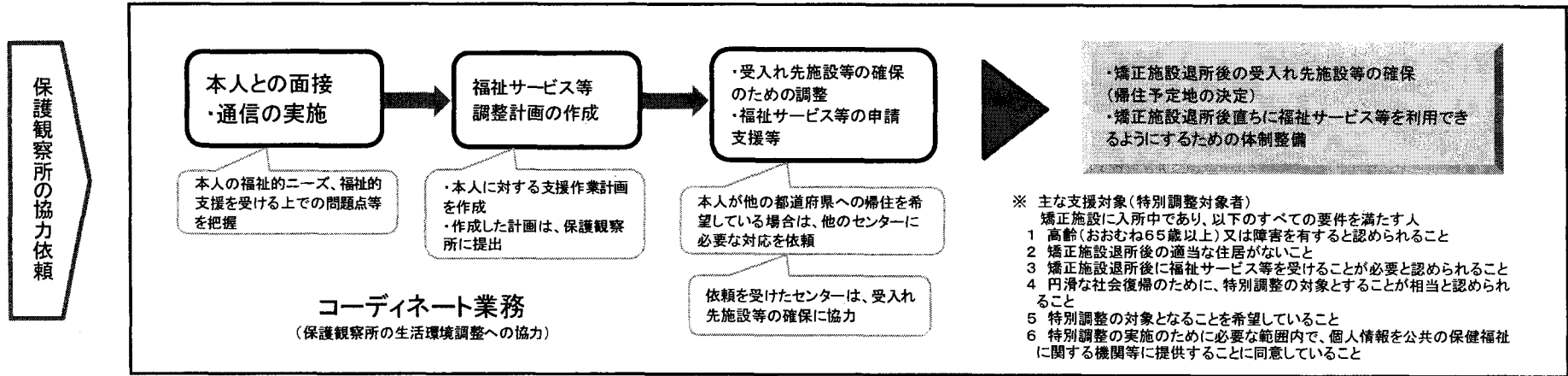
地域生活定着支援センターの概要

矯正施設退所後直ちに福祉サービス(障害者手帳の発給、社会福祉施設への入所など)につなげるための準備を、各都道府県の保護観察所と協働して進めるため、地域生活定着支援センターを、各都道府県に設置する。
 地域生活定着支援センターは、保護観察所と連携して、①退所後に必要な福祉サービス等のニーズ把握、帰住予定地の地域生活定着支援センターとの連絡等の事前調整を行う役割(矯正施設所在地において果たす役割)と、②退所予定者の福祉サービス利用の受入先調整を行う役割(帰住予定地において果たす役割)の2つの役割を併せ持つ。

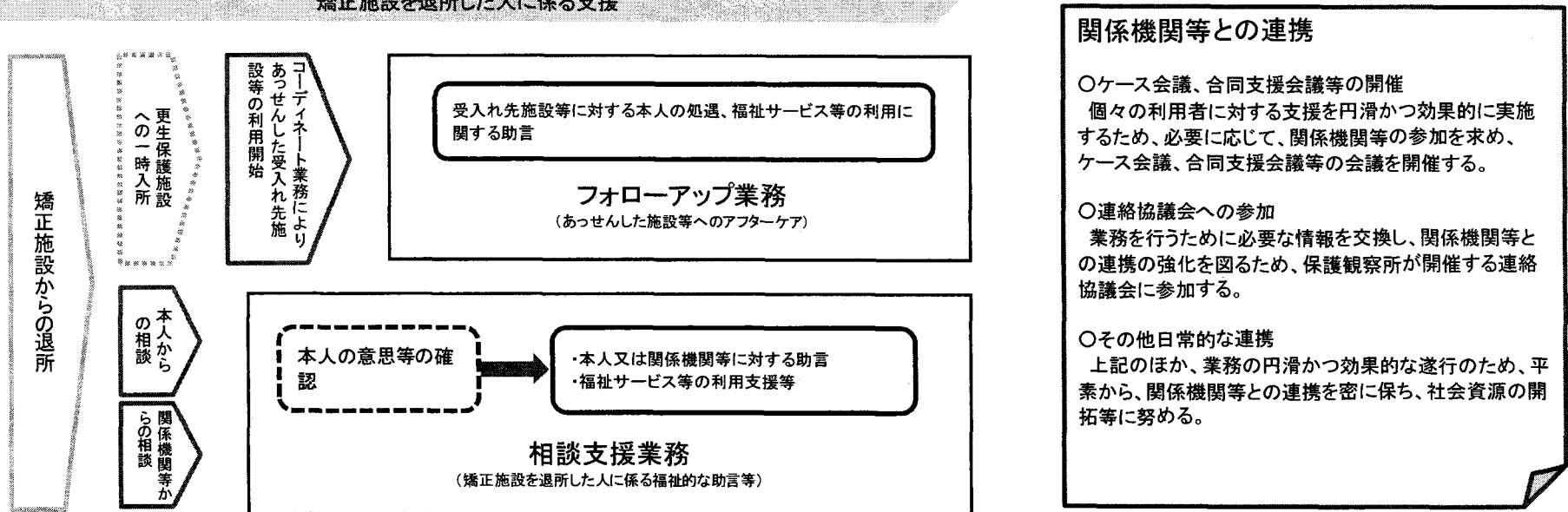


地域生活定着支援センターの事業の概要

矯正施設に入所中の人に対する支援



矯正施設を退所した人に係る支援



2 ひきこもり対策推進事業の推進について

(1) 事業の趣旨及び概要

- ひきこもり施策に係る新たな取組として、平成21年度から、「ひきこもり対策推進事業」を実施し、ひきこもりに特化した専門相談窓口としての機能を有する「ひきこもり地域支援センター」を各都道府県・指定都市に整備している。
- 本センターは、ひきこもり状態にある本人や家族が、地域の中でまずどこに相談したらよいかを明確にすることによって、より支援に結びつきやすくすることを目的としたものであり、本センターに配置される「ひきこもり支援コーディネーター」を中心に、電話・来所・訪問等による相談に応じるとともに、地域における関係機関とのネットワークの構築や、ひきこもり対策に関する情報を広く提供する役割を担うものである。

(2) 「ひきこもり地域支援センター」の整備状況

- 平成23年2月末時点において、全国の都道府県・指定都市のうち、28の自治体において、「ひきこもり地域支援センター」が設置されている。また、このほか独自のひきこもり専用の相談窓口を設置している自治体もある。

(センター設置済みの自治体)

北海道、岩手県、山形県、東京都、神奈川県、石川県、長野県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、鳥取県、山口県、徳島県、高知県、福岡県、大分県、鹿児島県、横浜市、浜松市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市

- ひきこもり対策の充実を図るためには、ひきこもりに特化した相談窓口が必要であると考えており、窓口を設置していない自治体におかれては、本事業を活用し、本センターを整備することについて、積極的な御検討・御協力をお願いしたい。

(3) アウトリーチの充実について

- 平成22年5月に公表された「ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン」において、家庭訪問を中心とするアウトリーチ型の支援が有効な支援法とされたことから、平成23年度予算(案)において、アウトリーチの充実のため、事業費を増額することとしたので、積極的な訪問支援の実施について、御配意願いたい。

(4) 補助金の交付額

本事業は、「セーフティネット支援対策等事業費補助金」のメニュー事業の一つとして実施する(ひきこもり対策担当部局が別部局の場合は、本件の周知等についてお願いしたい)。

ア 補助基準額(調整中)

- ・ 児童期又は成人期のセンター1か所当たり、1000万円以内(補助額500万円以内)を基本とする。
- ・ 児童期・成人期を兼ねるセンターについては、ひきこもり支援コーディネーターを4名以上(専門職2名以上)配置する場合は、2000万円以内(補助額1000万円以内)とする。ひきこもり支援コーディネーターを2名以上4名未満で実施する場合は、1000万円以内(補助額500万円以内)。

※ 平成23年度において、専門職1名分の経費を増額。

イ 補助率
1/2

(5) その他

「ひきこもり地域支援センター」の職員等による相談業務に資することを目的として、ひきこもりに関する相談支援対応の事例集を作成中である。

おって、各都道府県・指定都市のひきこもり対策担当課あてに送付することとしている。

(参考1)

ひきこもり対策推進事業実施要領

1 目的

本事業は、ひきこもり対策を推進するための体制を整備し、ひきこもり本人や家族等を支援することにより、ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の増進を図ることを目的とする。

2 実施主体

実施主体は、都道府県及び指定都市とする。

ただし、事業に必要な設備を備え、適切な運営が確保できると認められる民間団体等（社会福祉法人、NPO法人等）に、事業の全部又は一部を委託することができる。

3 事業内容

事業の内容は、次に掲げるものとする。

(1) センターの設置

ア 設置か所数

センターは、都道府県及び指定都市に原則各2か所設置し、児童期・成人期に応じた適切な相談等の支援が行える体制を整備する。

なお、か所数は、児童期1か所、成人期1か所の計2か所を基本とするが、地域の実情に応じて、1のセンターで児童期・成人期を兼ねることは差し支えない。

イ 名称

センターの名称は、「ひきこもり地域支援センター」とするなど、ひきこもり対策の実施機関であることがわかるものとする。

(2) センターの事業内容

ア ひきこもり本人又は家族等（以下「対象者」という）からの相談

対象者からの電話、来所等による相談に応じ、適切な助言を行うとともに、家庭訪問を中心とするアウトリーチ型の支援を行うものとする。

また、対象者の相談内容等に応じて、医療・保健・福祉・教育・労働等の適切な関係機関へつなぎ、当該機関と情報交換を行うなど、対象者の支援の状況把握に努めるとともに、適切な支援方法について検討を行うものとする。

イ 連絡協議会の設置

対象者の相談内容等に応じた適切な支援を行うことができるよう、医療・保

健・福祉・教育・労働等の関係機関からなる連絡協議会を設置し、情報交換等各機関間で恒常的な連携が確保できるよう努める。

なお、関係機関からなる既存の連絡協議会等を活用することは差し支えない。

ウ 情報発信

リーフレットの作成等により、ひきこもりに関する普及啓発を図るとともに、センター利用及び地域の関係機関・関係事業に係る広報・周知を行うなど、ひきこもり対策に係る情報発信に努める。

エ その他のひきこもり対策推進事業

上記アからウまでの事業以外でひきこもり対策の推進を目的とした事業を実施する。

(3) 実施体制

ア ひきこもり支援コーディネーターの配置

センター1か所当たり、原則、ひきこもり支援コーディネーターを2名以上配置するものとし、このうち専門職を1名以上配置するものとする。専門職は、社会福祉士、精神保健福祉士、保健師等の資格を有する者とする。ただし、これによりがたい場合はこれらと同等に相談等業務を行うことのできる者とする。

イ センターの開所日

原則、週5日以上、1日8時間、週40時間を目安として開所することとし、相談等ができる体制をとる。

4 対象者

(1) 児童期の「センター」の対象者

原則、ひきこもり本人が18歳未満の対象者とする。

(2) 成人期の「センター」の対象者

原則、ひきこもり本人が18歳以上の対象者とする。

5 実施上の留意事項

(1) 秘密の保持（利用者の個人情報の取扱）

本事業の実施に携わる職員は、利用者のプライバシーの保持に十分配慮するとともに、業務上知り得た個人情報は、業務目的以外で他に漏らしてはならないこと。特に利用者の個人情報を入手する場合には、支援のために関係機関へ個人情報の提供がありうる旨を説明した上で、利用者の了承を得ておくものとする。

また、利用者の同意が得られない場合等は、利用者とは十分相談の上、情報を取り扱うこと。

(2) センター間の連携

児童期のセンター及び成人期のセンターの間の連携についても、利用者の継続的な事業利用が円滑に行われるよう特に留意すること。

(参考2)

「子ども・若者育成支援推進法（平成21年法律第71号）」（平成22年4月施行）は、教育、福祉、雇用など各関連分野にわたる施策を総合的に推進するとともに、ニート、ひきこもりといった困難を抱える若者への支援を行うための地域ネットワークづくりの推進を図る内容としている。本事業の「ひきこもり地域支援センター」は、その地域ネットワークを構成する機関とされている。

(参考3)

「ひきこもりの評価・支援に関するガイドライン」

厚生労働科学研究「思春期のひきこもりをもたらす精神科疾患の実態把握と精神医学的治療・援助システムの構築に関する研究」(研究代表者 齊藤万比古)

ひきこもり地域支援センターの概要

課題

- ①ひきこもり本人や家族が十分に相談できずにいるのではないか。
- ②関係機関のネットワークが十分に形成されていないのではないか。
- ③本人や家族にひきこもり施策等の情報が届いていないのではないか。



各都道府県・指定都市に、ひきこもり本人や家族等からの相談等の支援を行う「ひきこもり地域支援センター」を整備。

○「ひきこもり支援コーディネーター(社会福祉士、精神保健福祉士等)」を置き、次の事業を行う。

①第1次相談窓口

ひきこもり本人、家族等からの電話・来所・訪問等による相談に応じるとともに、対象者の状態に応じて、医療・教育・労働・福祉などの適切な関係機関へつなげる。また、家族等からの要請等により、巡回訪問などアウトリーチの拡大を図る。

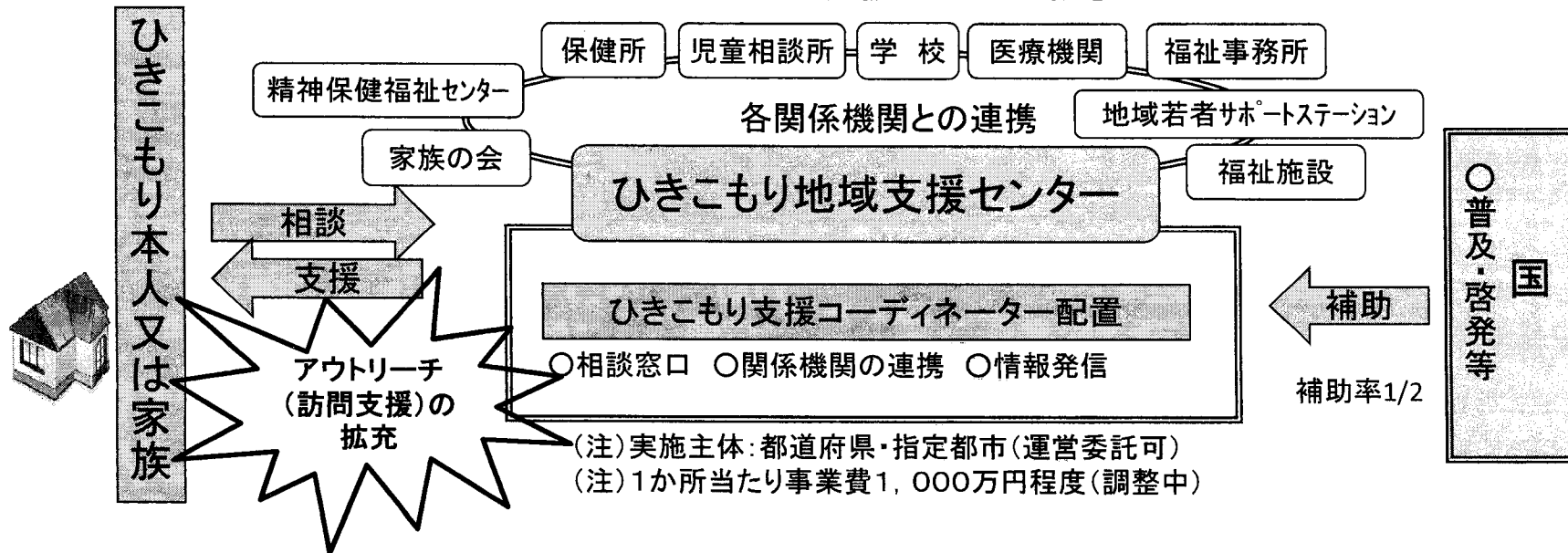
②他の関係機関との連携

対象者の状態に応じた適切な支援を行うため、関係機関からなる連絡協議会を設置し、情報交換等各機関間で恒常的な連携を図る。

③情報発信

リーフレットの作成等により、ひきこもり問題に対する普及啓発を図るとともに、地域におけるひきこもりに係る関係機関・事業紹介などの情報発信を行う。

ひきこもり地域支援センターの概念図



3 災害対策等について

(1) 防災態勢の強化について

昨年は、平成22年梅雨前線による大雨（6月下旬～7月中旬）、鹿児島県奄美地方における大雨（10月下旬）といった大規模な水害が発生し、多数の住家と尊い人命が失われた。

今冬は、平成18年豪雪以来の大雪による人的被害が各地で発生しており、また、本年1月下旬には霧島山（新燃岳）において噴火活動が活発化し、周辺地域に降灰等の被害が生じているところである。

わが国は気候、風土の変化に富み、それだけに自然の猛威を受けやすい地理的気象的諸条件をもっており、いづどこでも自然災害は起こりうるということを改めて認識させられたところである。

特に近年発生している記録的な局地的豪雨は、予測が困難である一方、極めて短時間のうちに多くの住家被害と犠牲者を生じさせるおそれがあることから、注意が必要である。

従前より、「大規模災害における応急救助の指針について」（平成9年6月30日付け厚生省社会・援護局保護課長通知）等を示し、地域の実情に即した救助の実施体制を整備するとともに、災害が発生した場合には迅速かつ的確な救助の実施に努めるよう、要請しているところであるが、より一層の防災態勢の強化をお願いしたい。

(2) 災害救助法の運用について

ア 都道府県における体制整備

都道府県は、災害救助法（以下「法」という。）の実施主体であるため、災害発生の際には、迅速な対応が求められるところであり、特に大規模災害が発生した場合には、管内市町村への強いリーダーシップを発揮することが求められる。

このため、次の事項に留意しつつ、平常時より職員の参集体制の確保や関係部局との役割分担について調整を行うとともに、市町村との連絡体制を十分に構築された上、法適用や応急救助の実施等に際し、迅速かつ円滑

な対応を行われたい。

(ア) 法適用の判断

法適用の決定については、その後の応急救助の実施に影響を及ぼすものであることから、法所管課においては、法の趣旨、適用基準の考え方について十分理解し、知事等が適切に判断できるよう報告を行うなど、迅速かつ十分な対応を図られたい。

また、法の適用基準については、法施行令第1条第1項に定めており、基本的には、同項第1号、第2号及び第3項前段で、市町村又は都道府県の区域内の人口に応じて適用の基準となる滅失世帯数を定め、被害住家の数で判断することとなっている。

しかしながら、この滅失世帯数に達しない場合であっても、同項第3号後段及び第4号に該当する場合、法を適用することが可能となっている。

特に、同項第4号については、多数の住民の生命又は身体に危害を受け又は受けるおそれが生じた場合であって、

① 避難して継続的な救助を必要としたり、

② 食品の給与又は救出に特殊な補給方法又は技術を必要とする場合法を適用することが可能となっている。

このように、法の適用判断に際しては、被害住家の数だけでなく、柔軟に適用できるようになっており、迅速な応急救助の実施が可能であることに留意し、災害の状況が同項のどの規定に合致するか十分検討のうえ判断をお願いしたい。

(イ) 被害状況の迅速な把握

被害状況の把握については、法の適用判断の基礎となるのみならず、救助の早期実施や、救助の種類、その程度、方法及び期間等の決定にも重大な影響を及ぼすものであることから、迅速に行う必要がある。

このため、平常時より管内市町村の被害状況の把握方法について確認しておくとともに、不備と思われる市町村に対しては適切な助言を行われたい。

また、必要に応じて担当職員の現地派遣を行うなどにより、救助の実施状況の十分な把握と市町村への支援を行われたい。

住家の被害認定については、市町村の関係職員にとって建築関係で

専門的な知識と視野に基づき処理しなければならない面もあることから、予め他の地方公共団体と人材派遣の協定を結ぶなど、応援、協力体制を整えておくよう助言をお願いしたい。

なお、法の適用は都道府県知事が行うことから、指定都市及び中核市に対しても、他の市町村と同様、密接に連絡を取り、被害状況を把握するよう努められたい。

法適用後においては、被害状況、法に基づく救助の実施状況を逐次把握し、情報提供を行うよう市町村に依頼するとともに、都道府県から災害救助・救援対策室（以下「当室」という。）に対してもその内容について逐次情報提供されたい。

法においては、救助に関する事務の一部を市町村に委任することができることとなっているが、都道府県におかれては、応急救助の実施主体として、市町村に委任した事務について、常にその状況把握に努めるとともに、委任元としての責任を持って市町村に対する助言を行う等、適切な事務の遂行に努められたい。

（ウ）大規模災害への準備

大規模災害時には避難所の長期化が予想されることから、避難所の環境整備が重要となる。

具体的には、

- ① 床に畳・マット・カーペットを敷くこと
- ② プライバシー確保のために間仕切り用パーテーション等を設けること
- ③ 冷暖房機器や洗濯場を設置すること
- ④ 仮設トイレや簡易シャワー、仮設風呂等を設置すること

等であり、これらについて、備蓄又は関係事業者等と協定を結ぶなど事前準備を図られたい。

また、法が適用された災害においては、これらの環境整備のための費用について、一般基準では対応できない場合には特別基準の設定が可能であるので、市町村にもその旨十分に周知願いたい。

なお、避難所の早期解消を図るためには応急修理の迅速な実施や応急仮設住宅の早期設置等が必要であることから、これらの実施にあたっては、以下の点に留意のうえ、各都道府県と管内市町村の役割分担等に

ついて事前に調整を行い、被災者の避難所生活からの円滑な移行が進められるよう態勢整備を図ること。

- 応急仮設住宅の建設については、大量の設置が必要となる事態に備え、あらかじめ市町村と調整を図り、事前に建設可能な土地を選定し、候補地リストを作成するなど準備をされたい。

なお、災害の規模が著しく大きい場合等には、迅速な対応を図る観点から、発災後ただちに、おおよその見込数をもって応急仮設住宅を発注し、その後、被災住民への意向調査の結果等を踏まえながら、設置計画の修正を行うことも差し支えない。

また、応急仮設住宅を供与する際には、応急仮設住宅の建設だけではなく、民間賃貸アパート等を借り上げて対応することも可能であるので、被災地域の状況や被災者の意向を勘案し、適切に対応されたい。

災害発生時に速やかに応急仮設住宅の設置が行えるよう、災害救助対策事業（後述）等を活用した、設置に関する手引きの作成や図上訓練の実施等により、あらかじめ災害発生時の実務手順の明確化や事前準備等に努められたい。

- 住宅の応急修理については、被災者が一日も早く住み慣れた住家に戻るためにも速やかな実施が求められる。

このため、委任を受ける市町村が迅速に取り掛かれるよう予め応急修理の実施要領等を作成し、市町村職員に研修等で周知するとともに、事前に工務店等の応急修理を実施する事業者を指定し、名簿を作成するなどの準備をされたい。

(エ) 局地的な大雨について

近年、局地的な大雨が各地で観測されている。このような局地的大雨は、急激に天候が変化し、非常に強い雨が降るため、降った雨が低い場所へ一気に流れ込み、急な河川の増水や冠水など、短時間でも大きな被害が発生するとともに、狭いエリアでの大雨のため、状況の把握が困難である。

一方で法による救助は、災害発生直後の応急救助を実施するものであり、災害により現に救助を必要とする者に対して行うものであるため、法に基づく適切な応急救助を行うためには、とりわけ迅速な情報把握が

不可欠である。

悪天候時に、最新の気象情報を把握し、周辺の河川や冠水危険地域の状況等について、逐次情報収集を行うのは当然のこと、平時より危険地域の把握、被害状況の把握方法等について再点検を行い、災害の発生時には、より迅速な情報収集と情報伝達が図られるよう、十分な準備をお願いしたい。

また、都道府県におかれては日頃から管内市町村との連携に努めるとともに、災害発生のおそれが生じた場合には、市町村において住民への迅速かつ正確な情報伝達が行われるよう体制を強化する等、市町村と連携した適切な応急救助をお願いしたい。

(オ) 災害救助基準について

平成23年度災害救助基準については、消費者物価指数等の変動を勘案し必要な見直しを行う予定であり、詳細については事前にお知らせすることとしているので、関係する規則等の見直しに遺漏のないようお願いしたい。

① 一般基準

法による救助については、「災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準」（平成12年3月31日厚生省告示第144号）（以下「一般基準」という。）に基づき実施されているところである。

適切な救助の実施にあたり、基本となるものであるので、十分理解されたい。

② 特別基準

法の救助を実施するにあたっては、基本的には一般基準で対応することとなるが、個々の災害について一般基準で対応が困難な特別な事情がある場合には、特別基準を設定することが可能である。

なお、特別基準の協議（まずは電話による協議で可）にあたっては、一般基準の期限内に、協議を行う理由（被災地における当該救助の具体的実施状況等）を都道府県において十分把握のうえ、当室に連絡されるようお願いしたい。特別基準の再設定が必要となる場合についても、同様に救助の実施状況を把握のうえ当室へ連絡されたい。

(参考) 法施行令第9条

第1項 救助の程度、方法及び期間は、応急救助に必要な範囲内において、厚生労働大臣が定める基準に従い、あらかじめ、都道府県知事が、これを定める。

第2項 前項の厚生労働大臣が定める基準によっては救助の適切な実施が困難な場合には、都道府県知事は、厚生労働大臣に協議し、その同意を得た上で、救助の程度、方法及び期間を定めることができる。

イ 市町村への助言

法による応急救助に係わる必要な対応については、管内市町村の状況等を十分把握した上で、次の事項に留意して適切な助言を行われたい。

(ア) 被害・救助状況の迅速な報告

特に特殊な救助の必要性や多数の住民の生命又は身体に危害が及ぶおそれがある場合には、都道府県において法の適用を早急に検討する必要があるので、被害状況を迅速に都道府県へ報告させることを徹底すること。

また、災害発生後、混乱した状況下においても被災者のニーズが的確に把握できる体制を整えるとともに、救助の実施状況や必要な応援等について都道府県へ迅速な報告を行わせるよう徹底すること。

(イ) 参集・連絡体制の強化

交通手段や連絡手段の途絶も想定した職員の参集体制や関係機関・施設間の連絡体制の確保を徹底すること。

(ウ) 部局間の連携

法担当部局のみならず、消防、保健、住宅などの部局との役割分担及び連携方法を明確にすること。

(エ) 地域防災計画等の点検

避難所の設置場所及び管理、運営、備蓄物資の保管場所及び品目、数量について、地震、風水害等各種の災害を想定しつつ、市町村地域防災計画及び関係諸規定の点検を図ること。

(オ) 被災者のニーズに即した避難所の設置

応急救助の実施に際し、指定された学校・集会施設等の避難所では対

応できない高齢者や障害者等、特別の配慮を必要とする避難者については、社会福祉施設への緊急入所による対応を行うとともに、必要に応じて、社会福祉施設の空きスペース等を活用して福祉避難所（後述）を開設するなどの対応を行われたい。

また、公的宿泊施設、旅館及びホテル等を避難所として借り上げて対応することも可能であるため、ご留意願いたい。

なお、災害時に迅速に対応できるよう、事前に関係機関・団体と調整しておくなど体制の整備を図るとともに、こうした対応について、市町村に対しても周知を図られたいこと。

（カ）救助事務の委任

法においては、救助に関する事務の一部を市町村に委任することができることとなっており、実際も、避難所の設置や食品の給与、災害にかかった者の救出等、ほとんどの救助業務は市町村に委任して行われることが多い。

したがって、市町村は災害救助に関する実務を担う重要な組織であり、法に基づく救助が円滑に行われるかどうかは、市町村の対応によるところも大きい。

このため、都道府県におかれては、市町村の災害救助担当者に対して災害救助対策事業（後述）等を利用した研修や図上訓練等を実施し、災害救助業務の実務と運用について一層の周知と対応の強化を図られたい。

（３）災害時要援護者への対応について

ア 災害時要援護者への対応

高齢者、障害者等の災害時要援護者の避難支援対策の推進については、災害による人的被害を軽減する上で、喫緊の課題となっている。

このような認識の下、政府全体として「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」（平成 18 年 3 月改定）、「災害時要援護者対策の進め方について」（平成 19 年 4 月）のとりまとめや「自然災害の「犠牲者ゼロ」を目指すための総合プラン」（平成 20 年 4 月）において、避難支援プランの全体計画の策定等、様々な取り組みを行ってきたところである。

しかし、このような政府による取り組みの一方で、昨年発生した平成 22 年梅雨前線による大雨では、各地で水害・土砂災害が発生し、災害時

要援護者をはじめ多くの方々が被災しており、都道府県におかれては、市町村における災害時要援護者の避難支援対策の一層の強化が図られるよう、災害時要援護者支援対策について万全の体制で取り組まれない。

なお、昨年来の災害対応を踏まえ、現在、政府において、「災害時の避難に関する専門調査会」が設置されており、現在、災害時要援護者の避難のあり方等についての議論がなされているところであるので留意願いたい。

イ 福祉避難所の設置・推進等

災害の発災後、被災者は避難所等への避難を強いられる。その際、特に高齢者、障害者、妊産婦、乳幼児、病弱者等にあっては、避難所での生活に支障をきたすおそれが生じるため、避難所生活において何らかの特別な配慮が必要となる。そのため、それらの者に対して適切なサービスを提供する避難所として、福祉避難所の設置が求められているところである。

厚生労働省としては、福祉避難所の設置・活用の促進のため「福祉避難所設置運営に関するガイドライン」（平成20年6月）をお示しするとともに、毎年の全国厚生労働関係部局長会議等において周知等に努めているところであるが、平成22年3月末現在、1カ所以上指定済の自治体の割合は34.0%である。

各都道府県におかれては、同ガイドラインを参考として、あらためて管内市町村に対して福祉避難所の一層の周知を図るとともに、次の事項についても留意しつつ、福祉避難所に対する理解と事前指定の推進に向けた取り組みをお願いしたい。

なお、指定に当たっては、福祉避難所に適した施設と人材の確保について、広域的な視点での調整を図りつつ、管内市町村への支援を図るようお願いしたい。

- 各市町村における災害時要援護者の避難支援対策の取り組み（避難支援プランの全体計画の策定、個別計画の策定、災害時要援護者名簿の整備等）と併せて、福祉避難所の必要数等についての把握を行うなど、一体的な推進を図られたいこと。
- 量的確保のため、あらかじめ適切な施設（具体的には、耐震、耐火、鉄筋構造を備え、物理的障壁の除去（バリアフリー化）された施設）の指定や介助員等の派遣の体制について関係団体と協定を結ぶなど事前準備

- ① 市町村災害救助関係職員研修会等
 - ・ 研修会、連絡協議会
 - ・ 実務マニュアル等の作成 等
- ② 災害救助制度に関する啓発・広報の推進
 - ・ リーフレット（特に福祉避難所に関するもの）、パンフレット等の作成
 - ・ 災害ボランティアの育成
 - ・ 災害時要援護者支援担当者研修・会議 等
- ③ その他災害救助法による応急救助の的確な実施に資する事業
 - ・ 災害時の心のケア活動研修会
 - ・ 図上訓練の実施
 - ・ 各種事項のマニュアルの作成（発災後24時間の対応、避難所の運営、福祉避難所の支援、応急仮設住宅の設置、住宅の応急修理の支援、仮設トイレの設置等） 等

（5）都道府県等担当職員の研修

都道府県及び指定都市の実務担当者に対しては、法及び災害弔慰金等の支給に関する法律の適正かつ円滑な運用を図るため、全国会議の開催を5月下旬から6月上旬にかけて予定しているので、職員派遣について特段の配慮をお願いしたい。

（6）災害弔慰金等について

ア 災害弔慰金及び災害障害見舞金

災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給については、自然災害に起因しない場合には、対象とならないのでご留意願いたい。

また、市町村において支給の可否の判断が困難な場合には、必要に応じて有識者等による審査会を設ける等、認定については慎重を期されたい。

旅行先等で被災された方の支給認定については、これらの方が居住されていた市町村が行うこととなるが、その際、被災自治体から当該自治体に対して情報提供を行う等、支給に遺漏が生じないようにご配慮願いたい。

特に、2以上の都道府県において災害救助法が適用された場合には、同一の災害により生じた被害で、法が適用されていない市町村における被害

も災害弔慰金及び災害障害見舞金の支給対象となるので留意願いたい。

イ 災害援護資金

災害援護資金の貸付に際しては、当該被災者に対し、被災者生活再建支援制度など生活再建に活用し得る他制度に関する情報の提供にも留意されたい。

災害援護資金の貸付に当たっては、貸付を受けようとする者の申告に基づき、市町村において、その対象となる被害の認定を含めて必要な調査を行い、貸付対象とすることが適当かを確認することとされている。

都道府県においては、適切な災害援護資金の貸付事務が行われるよう市町村に対する十分な助言をお願いしたい。

なお、過去において、居住の事実がないにもかかわらず、住民登録地で被災し家財が使用不能になったとして、り災証明書を取得し虚偽の災害援護資金の申請をした詐欺未遂事件や、別人を装ってり災証明書を取得し、必要書類を添付して災害援護資金の貸付を受けた詐欺事件などが発生しているので、貸付にあたっては十分留意願いたい。

(7) 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（国民保護法）について

ア 国民保護救援基準の改定

平成23年度国民保護救援基準については、災害救助基準と整合性を図りながら改定作業を行う予定であり、詳細については事前にお知らせすることとしているのでご留意願いたい。

イ 国民保護（救援）関連対策事業

国民保護法の「救援」体制を整備することを目的として、平成17年度より「国民保護（救援）関連対策事業」をセーフティネット支援対策等事業費補助金の事業の対象としている。運用面での実効性を高める一助として積極的な活用を図られたい。

(参考) 国民保護(救援)関連対策事業の概要

○ セーフティネット支援対策等事業費補助金(災害救助対策等事業)

(1) 実施主体 都道府県、指定都市

(2) 補助率 1/2

(3) 具体的な内容

国民保護の救援に関するマニュアル作成事業、市町村担当職員研修会等

ウ 国民保護実働訓練について

国と都道府県の共同による国民保護実働訓練については、都道府県の希望等も踏まえて平成17年度より各自治体で実施されているところであるが、このうち被災者の救援にかかる訓練費用については、災害救助費等負担金による補助が可能であるので、ご承知おき願いたい。

(参考) 国民保護実働訓練(救援)の概要

○ 災害救助費等負担金(国民保護訓練経費)

(1) 実施主体 都道府県

(2) 補助率 10/10

(3) 具体的な内容

被災者の避難、炊き出し、医療などの実働訓練

連 絡 事 項

1 社会福祉事業功労者に対する厚生労働大臣表彰について

社会福祉事業功労者に対する厚生労働大臣表彰については、社会福祉事業等に尽力し、その功績が特に顕著と認められる者に対し実施しているところであり、例年、都道府県、指定都市、中核市におかれては、候補者の推薦、被表彰者への連絡等種々の御協力を賜っているところである。

平成23年度の大員表彰実施要領については、現在見直しを行っているところであり、詳細については後日通知するとともに、候補者の推薦依頼等を行いたいと考えているので、候補者の功績内容の精査及び氏名の確認等に特段の御協力をお願いする。

なお、推薦調書については、各表彰区分ごとの様式に基づき、平成23年7月末までにご提出いただくよう特段のご協力をお願いしたい。

(参考)

- 平成23年度全国社会福祉大会日程（予定）
 - ・開催日：平成23年11月18日（金）
 - ・場 所：日比谷公会堂（東京都千代田区日比谷公園内）

2 共同募金運動について

共同募金は、地域における民間活動を支える財源として、従来から、中核的な役割を果たしているが、地域福祉ニーズの一層の顕在化・多様化にもかかわらず、募金額は平成7年度をピークとして減少してきている。

国民運動としての共同募金運動の一層の活性化・推進に向けて、御支援をお願いしたい。

3 全国福祉事務所長会議について

平成18年度から開催してきた「全国福祉事務所長会議」は、平成23年度から開催しないこととしたので、御了知おかけたい。

参 考 资 料

平成23年度予算（案）の概要

社会・援護局（社会）

| | |
|--------------|--------------------------|
| 平成23年度予算額（案） | 2兆6,669億円 |
| 平成22年度当初予算額 | 2兆3,095億円 |
| 差 引 | 3,573億円 (対前年度伸率15.5%) |

ポイント

- 地域社会の再構築
 - ・被保護者の社会的な居場所づくり支援事業（新規）
- 生活保護費負担金 2兆2,006億円 → 2兆5,676億円
- 経済連携協定の円滑な実施（外国人介護福祉士候補者への支援）
 - ・外国人介護福祉士候補者に対する学習支援の実施（拡充）

円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策関連

（平成22年度補正予算により既存の緊急雇用対策臨時特例基金に積み増し）

- | | |
|------------------------------|-------|
| 1 貧困・困窮者の「絆」再生事業 | 100億円 |
| 2 生活福祉資金貸付の事業の実施に必要な体制整備 | 500億円 |
| 3 住宅手当の支給など「『住まい対策』の拡充」の延長実施 | |

I 地域社会の再構築

円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策関連 (平成22年度補正予算により既存の緊急雇用対策臨時特例基金に積み増し)

- 貧困・困窮者の「絆」再生事業 100億円
「職」と「住まい」を失うなど支援がなければホームレスとなるおそれのある方等に対して、NPO等民間支援団体と連携した総合相談や緊急一時宿泊施設の提供等により、地域社会への復帰、路上化予防、再路上化防止を図る。
- 生活福祉資金貸付の事業の実施に必要な体制整備 500億円
貸金業法の改正により消費者金融からの借入が制限された方等からの相談体制や貸付原資の確保等を行う。
- 住宅手当の支給など「『住まい対策』の拡充」の延長実施
離職者への住宅手当の支給、就労支援員の配置などの「住まい対策」について、既存の緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、平成22年度末までの事業実施期間を平成23年度末まで延長する。

1 被保護者の社会的な居場所づくり支援事業（新規）

【セーフティネット支援対策等事業費補助金200億円の内数】

NPO、企業、市民等と行政とが協働する「新しい公共」により、社会から孤立しがちな生活保護受給者への様々な社会経験の機会の提供や、貧困の連鎖を防止するための生活保護世帯の子どもへの学習支援を行うなど、生活保護受給者の社会的自立を支援する取組の推進を図る。

- (例)
- ・農作業やものづくりなどの就労体験を行う事業を民間企業に委託
 - ・公園の緑化や清掃活動などの社会参加事業を財団・社会福祉法人に委託
 - ・生活保護世帯の子どもに対して学ぶ意欲や勉強を教える学習支援事業をNPO法人に委託

2 日常生活自立支援事業の実施

【セーフティネット支援対策等事業費補助金200億円の内数】

判断能力が不十分な人々に対し、福祉サービスの利用援助等を行うことにより、地域における自立生活の支援を行う。

3 安心生活創造事業の実施

【セーフティネット支援対策等事業費補助金200億円の内数】

地域において、一人暮らし世帯等が孤立せず、安心して暮らせるように基盤支援（「見守り」と「買物支援」）等を行う。

4 ひきこもり対策推進事業に係るアウトリーチの拡充

【セーフティネット支援対策等事業費補助金200億円の内数】

ひきこもり本人又は家族等からの電話、来所相談に対し必要な支援を行う「ひきこもり地域支援センター」において、より効果的、実践的な支援を行うためのアウトリーチ（訪問支援）を拡充し、社会参加を推進する。

5 社会福祉振興助成費補助金

20億円

政策動向や国民ニーズを踏まえ、高齢者・障害者が自立した生活を送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう支援することを目的に、民間の創意工夫ある事業に対し助成を行う。

Ⅱ 生活保護制度の適正な実施

1 生活保護費 2兆5,973億円

- (1) 保護費負担金 2兆5,676億円
- (2) 保護施設事務費負担金 276億円
- (3) 生活保護指導監査委託費 21億円

2 自立支援の着実な推進

- (1) 被保護者の社会的な居場所づくり支援事業（新規）（再掲）
【セーフティネット支援対策等事業費補助金200億円の内数】
- (2) 自治体とハローワークの協定に基づく就労・生活支援（「福祉から就労」支援事業）
35億円（職業安定局で計上）

地方自治体とハローワークが協定を締結し、地方自治体とハローワークの担当者により構成する支援チームが、生活保護受給者、住宅手当受給者、障害者等に対して支援プランを策定し、個別求人開拓や担当者制による職業相談等を実施する。

- (3) 救護施設の機能を活用した精神障害者等の地域生活支援対策（新規）

救護施設に精神保健福祉士を配置し、精神障害者等の居宅生活に向けた訓練や、居宅生活に移行した精神障害者等の症状が不安定になった場合等における一時保護入所を実施することにより、精神障害者等の地域生活への移行及び孤立防止・自殺予防を含めた居宅生活継続の支援を行う。

Ⅲ 経済連携協定の円滑な実施（外国人介護福祉士候補者への支援）

1 外国人看護師・介護福祉士受入支援事業の実施 57百万円

経済連携協定（EPA）に基づき入国する外国人介護福祉士候補者を円滑かつ適正に受け入れるため、介護導入研修を行うとともに受入施設に対する巡回指導・相談を行う。

2 外国人介護福祉士候補者に対する学習支援の実施

- (1) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業の実施（拡充）
（事業名を「外国人介護福祉士候補者受入施設日本語習得支援事業」から変更）
【セーフティネット支援対策等事業費補助金200億円の内数】

外国人介護福祉士候補者を受け入れた個々の施設が実施する日本語習得に対する支援を継続するとともに、支援の対象を候補者の学習全般に拡大する。
（候補者一人当たり定額（23.5万円以内）を助成）

- (2) 外国人介護福祉士候補者学習支援事業の実施（拡充） 129百万円
 （事業名を「日本語定期研修事業」から変更）

受入施設における候補者の継続的な学習を支援するため、日本語習得のための集合研修に加え、介護福祉士として必要な専門知識・技術や日本の社会保障制度等を学ぶ集合研修並びに就労2年目及び3年目の候補者に対する介護分野の専門知識に関する通信添削指導（定期的な小テスト）を実施する。

IV 福祉・介護人材確保対策の推進

1 福祉・介護サービス従事者の確保の推進

(1) 福祉・介護人材確保緊急支援事業

【セーフティネット支援対策等事業費補助金200億円の内数】

- ・ 福祉・介護人材の定着を促進するため、人材定着支援アドバイザーが事業所を巡回し、従事者に対する相談や事業者への助言を実施する。
- ・ 実習施設の実習指導レベルの向上を図るため、優良な実習施設を中心とした講習会等を実施する。

(2) 福祉人材確保推進事業

【セーフティネット支援対策等事業費補助金200億円の内数】

福祉・介護従事者の確保を推進するため、都道府県に設置された福祉人材センターにおいて、求人・求職情報の収集・提供、介護・福祉従事者に対する研修等の事業を実施する。

(3) 中央福祉人材センター運営事業費 39百万円

(4) 福利厚生センター運営事業費 73百万円

2 介護福祉士養成施設等の教員・実習体制の充実等

介護福祉士養成施設等の教員及び実習施設の実習指導者の資質の確保・向上及び指導的社会福祉事業従事者の養成等を支援する。

また「介護職員等によるたんの吸引等の実施のための制度の在り方に関する検討会」における検討結果を踏まえ、介護福祉士養成施設等の教員を対象とした講習会を実施する。

(1) 教員講習会事業（介護福祉士・社会福祉士） 11百万円

(2) 実習指導者特別研修事業（介護福祉士・社会福祉士） 31百万円

(3) 社会事業学校経営委託費 373百万円

(4) 社会福祉職員研修センター経営委託費 36百万円

V 社会福祉施設等に対する支援

1 独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付事業等

① 貸付額

| | | |
|---------|--------|----|
| | 2, 895 | 億円 |
| （ ・福祉貸付 | 1, 526 | 億円 |
| ・医療貸付 | 1, 369 | 億円 |

② 福祉貸付事業における貸付条件の改善等

（貸付条件の改善）

- ・償還期間等の延長
ユニット型特別養護老人ホーム
耐火構造 30年以内（据置3年以内）、準耐火構造 25年以内（据置3年以内）
特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、ケアハウス
耐火構造 30年以内（据置3年以内）、準耐火構造 20年以内（据置2年以内）
- ・一般財源化された老朽施設の改築整備に係る融資率の優遇措置
- ・木材利用による施設整備及びエネルギー効率が高い設備整備などエコ対策に係る融資率の優遇措置
- ・災害時等の一時的な資金需要に対する経営資金の貸付
- ・待機児童の早急な解消を図るための保育所・放課後児童クラブの整備に係る融資条件の緩和
- ・母子生活支援施設の整備に伴ってDV被害者を一時保護するための居室を整備する場合の融資率の引き上げ
- ・障害者グループホーム・ケアホームの融資の相手方の拡大
- ・地震防災対策特別措置法等に基づき行う改築整備等に係る融資率の引き上げ

（優遇措置の延長）

- ・アスベスト対策事業に係る優遇
- ・老朽民間社会福祉整備計画の延長に伴う無利子貸付
- ・地すべり防止危険か所等危険区域に所在する施設の移転整備計画の延長に伴う無利子貸付

2 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金

213億円

社会福祉施設の職員等が退職した場合に当該退職職員に対し退職手当金を支給するために要する経費を補助する。

3 社会福祉法人新会計基準（一元化）研修事業（新規）

【セーフティネット支援対策等事業費補助金200億円の内数】

社会福祉法人の会計処理基準を一元化することに伴い、その円滑な移行を図るため、研修会開催経費を補助する。

平成23年度社会・援護局関係主要行事予定<社会関係>

| 月 | 行 事 | 開催場所 | 所 管 | 備 考 |
|-----|--|-----------------------------|--|---|
| 4月 | | | | |
| 5月 | <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護法施行事務監査にかかる生活保護指導職員会議 ・新任生活保護査察指導員基礎研修会 ・災害救助担当者全国会議 | 東京都 東京都 厚生労働省 | 自立推進・指導監査室 自立推進・指導監査室 災害救助・救援対策室 | 5月11日～13日 5月25日～27日 5月下旬 |
| 6月 | <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護担当ケースワーカー全国研修会 | 東京都 | 保護課 | 6月15日～17日 |
| 7月 | | | | |
| 8月 | <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護査察指導に関する研究協議会 | 東京都 | 自立推進・指導監査室 | 8月24日～26日 |
| 9月 | <ul style="list-style-type: none"> ・第30回全国社会福祉施設経営者大会 | 富山県富山市 | 福祉基盤課 | 9月29日～30日 |
| 10月 | <ul style="list-style-type: none"> ・共同募金運動 ・第36回全国救護施設研究協議大会 ・第80回全国民生委員児童委員大会 | 全 国 静岡県浜松市 青森県 | 総務課 保護課 地域福祉課 | 10月～12月 11月17日～18日 10月27日～28日 |
| 11月 | <ul style="list-style-type: none"> ・福祉人材確保重点実施期間 ・全国社会福祉大会 ・介護の日 ・第20回全国ボランティアフェスティバルTOKYO | 全 国 日比谷公会堂 全 国 東京都 | 福祉基盤課 総務課 福祉基盤課 地域福祉課 | 11月4日～17日 11月18日 11月11日 11月12日～13日 |
| 12月 | | | | |
| 1月 | <ul style="list-style-type: none"> ・全国厚生労働関係部局長会議 ・社会福祉士・介護福祉士国家試験（筆記試験） | 厚生労働省 全国各会場 | 厚生労働省 福祉基盤課 | 1月中旬 1月下旬 |
| 2月 | | | | |
| 3月 | <ul style="list-style-type: none"> ・社会・援護局関係主管課長会議 ・生活保護関係全国係長会議 ・介護福祉士国家試験（実技試験） | 厚生労働省 厚生労働省 全国各会場 | 総務課 保護課 福祉基盤課 | 3月上旬 3月上旬 3月上旬 |

災害救助法の概要

○「災害救助法」（昭和22年10月18日法律第 118号）

1 目 的

災害に際して、国が地方公共団体、日本赤十字社その他の団体及び国民の協力の下に、応急的に、必要な救助を行い、災害にかかった者の保護と社会の秩序の保全を図ること。

2 実施体制

災害救助法による救助は、都道府県知事が行い（法定受託事務）、市町村長がこれを補助する。

なお、必要な場合は、救助の実施に関する事務の一部を市町村長が行うこととすることができる。

3 適用基準

災害救助法による救助は、災害により市町村の人口に応じた一定数以上の住家の滅失がある場合等（例 人口5,000人未満 住家全壊30世帯以上）に行う。

4 救助の種類、程度、方法及び期間

(1)救助の種類

- | | |
|-----------------|-----------------------|
| ① 避難所、応急仮設住宅の設置 | ⑥ 住宅の応急修理 |
| ② 食品、飲料水の給与 | ⑦ 学用品の給与 |
| ③ 被服、寝具等の給与 | ⑧ 埋 葬 |
| ④ 医療、助産 | ⑨ 死体の捜索及び処理 |
| ⑤ 被災者の救出 | ⑩ 住居又はその周辺の土石等の障害物の除去 |

(2)救助の程度、方法及び期間

厚生労働大臣が定める基準に従って、都道府県知事が定めるところにより現物で行なう。

5 強制権の発動

災害に際し、迅速な救助の実施を図るため、必要な物資の収容、施設の管理、医療、土木工事等の関係者に対する従事命令等の強制権が確保されている。

6 経費の支弁及び国庫負担

(1)都道府県の支弁：救助に要する費用は、都道府県が支弁

(2)国 庫 負 担：(1)により費用が100万円以上となる場合、その額の都道府県の普通税収入見込額の割合に応じ、次により負担

- | | |
|---------------------------------|--------|
| ア 普通税収入見込額の 2/100以下の部分 | 50/100 |
| イ 普通税収入見込額の 2/100をこえ 4/100以下の部分 | 80/100 |
| ウ 普通税収入見込額の 4/100をこえる部分 | 90/100 |

7 災害救助基金について

(1)積立義務（災害救助法第37条）

過去3年間における都道府県普通税収入額決算額の平均年額の5/1000相当額（最少額500万円）を積み立てる義務が課せられている。

(2)運 用

災害救助法による救助に要する給与品の事前購入により備蓄物資とすることができる。

災害救助法適用基準（同法施行令）

1 住家等への被害が生じた場合

(1) 区域内の人口に応じ次の世帯数以上であること（令第1条第1項第1号、令別表第1）

| 市町村の区域内の人口 | | 住家滅失世帯数 |
|------------|------------|---------|
| 5,000人以上 | 5,000人未満 | 30世帯 |
| 15,000人以上 | 15,000人未満 | 40世帯 |
| 30,000人以上 | 30,000人未満 | 50世帯 |
| 50,000人以上 | 50,000人未満 | 60世帯 |
| 100,000人以上 | 100,000人未満 | 80世帯 |
| 300,000人以上 | 300,000人未満 | 100世帯 |
| | | 150世帯 |

(2) 当該市町村の区域を包括する都道府県の区域内の被害世帯数が、その人口に応じ①に示す数以上であって、当該市町村の区域内の被害世帯数が、その人口に応じ②に示す数以上であること（令第1条第1項第2号、令別表第2・第3）

| ① 都道府県の区域内の人口 | | 住家滅失世帯数 |
|---------------|--------------|---------|
| 1,000,000人以上 | 1,000,000人未満 | 1,000世帯 |
| 2,000,000人以上 | 2,000,000人未満 | 1,500世帯 |
| 3,000,000人以上 | 3,000,000人未満 | 2,000世帯 |
| | | 2,500世帯 |

| ② 市町村の区域内の人口 | | 住家滅失世帯数 |
|--------------|------------|---------|
| 5,000人以上 | 5,000人未満 | 15世帯 |
| 15,000人以上 | 15,000人未満 | 20世帯 |
| 30,000人以上 | 30,000人未満 | 25世帯 |
| 50,000人以上 | 50,000人未満 | 30世帯 |
| 100,000人以上 | 100,000人未満 | 40世帯 |
| 300,000人以上 | 300,000人未満 | 50世帯 |
| | | 75世帯 |

(3) 当該市町村の区域を包括する都道府県の区域内の被害世帯数が、その人口に応じ次に示す数以上であって、当該市町村の区域内の被害世帯数が多数であること（令第1条第1項第3号前段、令別表第4）

| 都道府県の区域内の人口 | | 住家滅失世帯数 |
|--------------|--------------|----------|
| 1,000,000人以上 | 1,000,000人未満 | 5,000世帯 |
| 2,000,000人以上 | 2,000,000人未満 | 7,000世帯 |
| 3,000,000人以上 | 3,000,000人未満 | 9,000世帯 |
| | | 12,000世帯 |

※1 半壊又は半焼した世帯は、2世帯をもって滅失した一の世帯とする

※2 床上浸水した世帯は、3世帯をもって滅失した一の世帯とする

(4) 災害が隔絶した地域に発生したものである等災害にかかった者の救護を著しく困難とする厚生労働省令で定める特別の事情がある場合で、かつ、多数の世帯の住家が滅失したものであること（令第1条第1項第3号後段）

- ・ 災害にかかった者について、食品の給与等に特殊の補給方法を必要とし、又は救出に特殊の技術を必要とすること。（基準省令第1条）

2 生命・身体への危害が生じた場合

多数の者が生命又は身体に危害を受け又は受けるおそれが生じた場合であって、厚生労働省令で定める基準に該当するとき（令第1条第1項第4号）

- ・ 災害が発生し又は発生するおそれのある地域に所在する多数の者が、避難して継続的に救助を必要とすること。（基準省令第2条第1号）
- ・ 災害にかかった者について、食品の給与等に特殊の補給方法を必要とし、又は救出に特殊の技術を必要とすること。（基準省令第2条第2号）

福祉避難所の指定状況について(平成22年3月31日現在)

○都道府県別福祉避難所指定状況

| 都道府県名 | 市町村数 | 指定済市町村数 | 指定割合 | 都道府県名 | 市町村数 | 指定済市町村数 | 指定割合 |
|-------|------|---------|-------|-------------|-------------|------------|--------------|
| 1北海道 | 179 | 20 | 11.2% | 25滋賀 | 19 | 6 | 31.6% |
| 2青森 | 40 | 5 | 12.5% | 26京都 | 26 | 12 | 46.2% |
| 3岩手 | 34 | 5 | 14.7% | 27大阪 | 43 | 24 | 55.8% |
| 4宮城 | 35 | 14 | 40.0% | 28兵庫 | 41 | 23 | 56.1% |
| 5秋田 | 25 | 3 | 12.0% | 29奈良 | 39 | 9 | 23.1% |
| 6山形 | 35 | 3 | 8.6% | 30和歌山 | 30 | 9 | 30.0% |
| 7福島 | 59 | 11 | 18.6% | 31鳥取 | 19 | 3 | 15.8% |
| 8茨城 | 44 | 10 | 22.7% | 32島根 | 21 | 4 | 19.0% |
| 9栃木 | 27 | 6 | 22.2% | 33岡山 | 27 | 4 | 14.8% |
| 10群馬 | 35 | 5 | 14.3% | 34広島 | 23 | 4 | 17.4% |
| 11埼玉 | 64 | 30 | 46.9% | 35山口 | 19 | 14 | 73.7% |
| 12千葉 | 54 | 14 | 25.9% | 36徳島 | 24 | 10 | 41.7% |
| 13東京 | 62 | 46 | 74.2% | 37香川 | 17 | 15 | 88.2% |
| 14神奈川 | 33 | 26 | 78.8% | 38愛媛 | 20 | 8 | 40.0% |
| 15新潟 | 30 | 12 | 40.0% | 39高知 | 34 | 3 | 8.8% |
| 16富山 | 15 | 3 | 20.0% | 40福岡 | 60 | 18 | 30.0% |
| 17石川 | 19 | 9 | 47.4% | 41佐賀 | 20 | 7 | 35.0% |
| 18福井 | 17 | 10 | 58.8% | 42長崎 | 21 | 7 | 33.3% |
| 19山梨 | 27 | 19 | 70.4% | 43熊本 | 45 | 8 | 17.8% |
| 20長野 | 77 | 28 | 36.4% | 44大分 | 18 | 9 | 50.0% |
| 21岐阜 | 42 | 15 | 35.7% | 45宮崎 | 26 | 4 | 15.4% |
| 22静岡 | 35 | 34 | 97.1% | 46鹿児島 | 43 | 11 | 25.6% |
| 23愛知 | 57 | 27 | 47.4% | 47沖縄 | 41 | 16 | 39.0% |
| 24三重 | 29 | 12 | 41.4% | 全国合計 | 1750 | 595 | 34.0% |

※福祉避難所を1カ所以上指定・協定済みの自治体数

平成 2 2 年度 災害救助法 適用 状況

(平成 2 3 年 1 月末現在)

| 災 害 名 | 都道府県 | 適 用 日 | 適 用 市 町 村 |
|--------------------|------|---|---|
| ○ 7 月 1 2 日からの大雨 | 広島県 | 7 月 1 4 日 | (4 号) 呉市 (4 号) 世羅郡世羅町 |
| ○ 7 月 1 5 日の大雨 | 山口県 | 7 月 1 5 日 | (1 号) 山陽小野田市 |
| ○ 7 月 1 6 日の大雨 | 広島県 | 7 月 1 6 日 | (4 号) 庄原市 |
| ○ 鹿児島県奄美地方における大雨災害 | 鹿児島県 | 1 0 月 2 0 日 | (4 号) 奄美市 (4 号) 大島郡龍郷町 (4 号) 大島郡大和村 |
| ○ 豪雪 | 新潟県 | 1 月 2 7 日 1 月 3 0 日 1 月 3 1 日 | (4 号) 長岡市 (4 号) 小千谷市 (4 号) 十日町市 (4 号) 魚沼市 (4 号) 上越市 (4 号) 東蒲原郡阿賀町 (4 号) 柏崎市 (4 号) 妙高市 (4 号) 南魚沼市 |
| 計 (延べ数) | 4 県 | | 1 6 市町村 |

※カッコ内の数字は災害救助法の適用号数